

副会頭 2026年を語る

- ①企業・業界が抱える本年の課題
- ②東商での担当分野における本年の抱負

国際経済交流の促進と持続的成長に尽力

倉石 誠司

■本田技研工業特別顧問
(国際ビジネス
環境委員長)

①EV市場は環境規制の緩和や保護主義の台頭による通商政策の変化で、事業環境は極めて不透明になっている。このような状況下、自動車業界は政治

や経済の動きに柔軟に対応し電動化の進展スピードを適切に見極めつつ、次世代の知能化技術の開発を着実に進めていくことが重要である。

②今期は国際ビジネス環境委員長を拝命、海外で培った知見を生かし国際経済交流を促進し、双方の持続的成長に尽力したい。また昨年10月に募集を開始した「第22回勇気ある経営大賞」ではスタートアップ部門を拡充し推進していきますので、積極的な応募・推薦をお願いしたい。

企業の「稼ぐ力」の強化と価値共創の枠組み作りを推進

中村 邦晴

■住友商事特別顧問
(総合政策委員長)

①関税措置や国家間の対立が供給網の不安定性や生産性改善の遅れをもたらすとの指摘もある中、世界経済の成長の足取りは重い。日本経済も例外では

なく、企業の経営環境は厳しさを増していくであろう。

②労働力不足が深刻化する中で日本が力強く成長するには、企業の「稼ぐ力」の強化が不可欠であり、企業には積極的な変革と挑戦が求められる。また、成長を持続的なものにするには、外国人との共生も含む包摂的な社会の構築と地域を超えた価値共創の枠組み作りが欠かせない。現場主義・双方向主義の実践を通して実効性のある取組を推進していきたい。

持続可能な発展・成長へ、安全・安心の確保と変革の推進

宮本 洋一

■清水建設相談役
(災害・リスク対策委員長)

①適切な価格転嫁や扱い手の処遇改善を柱とする建設業法等の改正があり、建設業にとって大きな変革の時代。技能労働者の働き方改善や賃金の行き渡

りにつながる適正な契約や工期の確保を実現すると同時に、DXの活用など更なる生産性向上を推進し、建設業の持続可能な発展・成長を目指していく。

②首都・東京の持続的発展のためには、激甚化する自然災害や首都直下地震への備えに加え、企業を取り巻く多様なリスクへの対応が不可欠。建設業界での経験を活かし、安全・安心の確保と活力ある未来を築くため、会員の皆様と様々な課題に取り組んで参りたい。

中小企業が課題を乗り越え前向きに歩める施策提言を

宮入 正英

■宮入社長
(中小企業委員長)

①経済好循環の実現には、中小企業の持続的な賃上げが不可欠で、この為に価格適正化が必要ですが、労務費等の転嫁が進まず道半ばです。又、食・住

の値上げが進む中で、消費意欲の減退が顕著な業界も多数見受けられます。

②中小企業が自社の事業ドメインを再定義し、生産性の向上・付加価値向上を図ることができるよう、課題を乗り越え前向きに歩める施策提言をすることが、変わらぬテーマです。具体的には、パートナーシップ構築宣言の実効性向上・社会への浸透、各種協業も含めたイノベーション支援、行き過ぎた円安の是正等に取組んでまいります。

企業経営を令和の成長モデルへ現場目線で取り組む

坂井 辰史

■みずほフィナンシャル
グループ特別顧問
(創業・事業承継委員長)

①デフレ下の需要不足問題に加え、深刻度を増す人手不足をはじめとする様々な供給制約が立ちはだかる。これに対して官・民、本部・支部が連携してあ

らゆる方策を講じることが向こう十年かの新たな礎となる。金融機関としてもここで企業の役に立てるかが問われている。

②企業経営も昭和から令和の成長モデルへの脱皮が必要。その為にも、スタートアップも含めた地域ぐるみでのイノベーションのエコシステムに中小企業を確りと組込むことや、価値ある事業を次世代に繋ぐための柔軟な事業承継に会員の皆様と連携しながら現場目線で草の根で取組みたい。

東京及び首都圏の国際競争力向上へ向けて

野本 弘文

■東急会長
(首都圏問題委員長)

①建設業・運輸業をはじめ、あらゆる業界での人手不足深刻化は大きな課題である。労働規制の適切な見直しにより、しなやかな就労環境の整備が促さ

れ、労働生産性が向上することで、わが国経済の進展へ繋がることを期待する。

②アジア太平洋小売業者大会（東京大会）が、いよいよ本年10月に開幕する。大会の成功が、東京ひいては日本の魅力を世界に発信する一助にもなることを祈っている。委員会においては、首都圏の抱える課題を解決し、都市としての心地よさ、豊かな文化が生まれる土壤を育むことで、国際競争力の向上へ資する活動に取り組んでいく。

やり抜く熱意と気概が共感を生む納得できる仕事で社会に貢献

阿部 貴明

■丸源飲料工業社長
(税制委員長)

①不確実で不安定な経営環境の中で、中小企業経営者・小規模事業者は夢と理想を明確に持ち、信念を持って具体的な計画をし、確実に実行し、着実に

成果を上げる。それが社業を通じて社会に幸福をもたらす道であります。「夢七訓」の実践で、四方八方が納得できる仕事をして参りましょう。

②税制は理に叶い公平であることが必要である一方で、世間の期待や願いが反映されるべきものであります。企業経営者の思いと国家の思いが合致するためには、公益を常に意識した仕事をすること。社会に必須な企業を応援できるよう、熱意が伝わる税制要望を目指します。

東商創立150周年に向け更なる高みを目指して

浅野 秀則

■フォーシーズ取締役
グループ代表
(組織・会員サービス
向上委員長)

①これまで高止まりしていたエネルギー関連もガソリンの暫定税率廃止がいよいよ現実化し、事業者にとって物流費を含めコスト負担軽減に繋がる事が見

込まれる。この環境変化を機に稼ぐ力と生産性向上・デジタル化を図り、価格転嫁も含め、継続的な賃上げが実現できる環境を実現したい。

②2028年3月に東商は創立150周年を迎える。2012年度よりコロナ禍の2020年度を除き一貫して会員数増加を実現できた。この流れを継続する為にも会員の皆様の声を大切にし、現場で起きている実際の課題を解決できる事業の推進に尽力していきたい。

成長と安全・安心の両立て成果を生みゲートウェイ東京を実現

中山 泰男

■セコム特別顧問
(東京の将来構想委員長)

①警備業は需要増の一方、人手不足と高齢化が進行。省人化技術の活用と若手人材の確保・育成が急務。介護等を含むエッセンシャル分野の人材不足対

応は国全体で取り組むべき課題。

②東京にも高齢者単身世帯増加とインフラ老朽化という「二つの老い」が迫る。ゲートウェイ東京は、東京が世界の成長を取り込み日本全体のパイ拡大をリードし、地方を豊かにする攻めと、安全・安心への投資を基盤に海外人材・企業等を呼び込む守りを両立。さらに東京都と会員企業の連携を強化し、若者の価値観に寄り添った施策により、ウェルビーイング都市を実現し、日本における少子化反転の起點としたい。

現場主義のもと会員企業のGXやイノベーションを加速

満岡 次郎

■IHI会長
(エネルギー・環境委員長)

①国際社会における地政学的な緊張、トランプ関税の影響などによる経済の不透明感、気候変動への対応など多くの課題が浮き彫りとなっている。日本

企業は物価高、労働力不足に直面し、競争力維持・強化のために環境変化に対応した柔軟な企業運営と技術革新が重要な課題となる。

②成長戦略に精通している高市政権の発足は、持続的な成長に向けた具体策の実行に期待を寄せられているものと捉えている。現場主義徹底のもと、会員企業のGX・脱炭素への取り組みやDX・イノベーションの加速を促し、変革と価値共創による成長が実現できるよう取り組んでいきたい。

150周年とその先に向け調和しながら愛と志をつなぐ

高橋 ゆき

■ペアース副社長
(組織・会員サービス
向上委員長)

①AIやロボット化が進む今こそ、人が担うサービスの本質を見つめ直す時です。心を育むこそ産業の原点であり、扱い手一人ひとりの心の成長とあ

り方が、眞の品質と豊かな社会を生み出します。渋沢翁の精神を継ぎ、「愛と経済」の両輪を掲げ、社会の土台である暮らしの安心、経済を動かす原動力となる人の心の温もりを中心の経営を現場から推進していきましょう！

②150周年記念事業の推進にあたっては、会員の皆様の声を大切に受けとめ、世代や業界を超えて調和していきながら、次の50年へ“愛と志”をつないでまいります。